

佐久市
デジタル田園都市国家構想総合戦略
(計画期間：令和6年度～令和8年度)

令和6年度（2024年度）評価報告書

令和7年（2025年）9月
佐久市

<目次>

佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略の概要P2
佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像P3
佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略の評価方法P4
目標① 数値目標の進捗状況P6
目標① 具体的な取組の進捗状況及び重要業績評価指標(KPI)P6
目標② 数値目標の進捗状況P14
目標② 具体的な取組の進捗状況及び重要業績評価指標(KPI)P15
目標③ 数値目標の進捗状況P21
目標③ 具体的な取組の進捗状況及び重要業績評価指標(KPI)P22
目標④ 数値目標の進捗状況P27
目標④ 具体的な取組の進捗状況及び重要業績評価指標(KPI)P28
デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 事業の効果検証P34
デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 事業の効果検証P39

佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略の概要

基本的な考え方

人口減少・少子高齢化の進展や、新型コロナウイルス感染症がもたらした影響等の佐久市をとりまく社会情勢の変化や、国が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定したことを踏まえ、第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、令和6年3月に「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定(計画期間:令和6年度～令和8年度※)。

※令和9年度からは総合戦略を第三次総合計画へ統合予定

社会情勢等の変化

■ 人口減少・少子高齢化の進展

- 当市の人口は、令和2年国勢調査において98,199人と、平成27年と比べ1.2%減少しており、人口減少に歯止めがかっていない。
- 当市の出生数も平成17年の合併以来、800人台を維持してきたが、令和5年は583人と600人を割り込むなど出生数の減少速度が加速している。
- また、高齢化率は令和5年10月1日現在で31.2%と、全国平均と比較して進行しており、特に旧町村部で高い数値となっている。

■ 新型コロナウイルス感染症がもたらした影響

- 新型コロナウイルス禍では、テレワークやWeb会議、オンライン手続等が急速に進展した一方、オンライン手続の不具合やマイナンバーカードにおける各種ミス・トラブル等、デジタル化への遅れが浮き彫りとなり、喫緊の対応が求められている。
- 加えて、テレワークやWeb会議が普及したこと、東京一極集中から多様な価値観を具現化する理想の暮らしを求めて地方へ移住する若年層が増加している。長野県は移住先として全国上位に位置し、当市は、平成23年から転入者数が転出者数を上回る社会増が続いており、松本市、安曇野市、軽井沢町、御代田町に並び県内でも上位の移住先として人気となっている。

「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定

- デジタル化への対応等はもとより、喫緊の課題である少子化対策や、当市の将来を担う子どもたちを育てていく“子育て支援施策”の抜本的見直しを強力に推し進めていく。
- 高齢化率は全国に比して高い水準となり、特に辺地や過疎地域等、中山間地域では様々な問題が現実化してきている。地域の特徴を生かしながら、それぞれの地域の拠点の質を高めることで、人口流出の抑制や人口流入の促進につなげていく。
- 第1期、第2期を通じて確実化・加速化させてきた地方創生の意識や萌芽してきた成果を、切れ目なく次の「デジタル田園都市国家構想」という、新しい時代への「成熟期」に行うべき取組を着実に実行し実現する。
- これにより、第1期から掲げる **地域ビジョン「若い世代の希望をかなえ、選ばれるまち」を実現**し、将来にわたって活力ある地域であり続けるとともに、**「佐久市人口ビジョン(令和元年度改訂版)」に掲げる人口の将来展望を実現**する。

佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

地域ビジョン(目指すべき将来像)

「若い世代の希望をかなえ、選ばれるまち」
を実現し、将来にわたって活力ある
地域であり続ける

目指す人口

令和42年(2060年)の目標人口=約86,000人
佐久市人口ビジョン(令和元年度改訂版)
に掲げる人口の将来展望

地域ビジョン・目指す人口を実現するための4つの目標

目標①【ひと(自然動態)】	目標②【ひと(社会動態)】	目標③【しごと】	目標④【まち】
<p>脱少子化と子育て世代 一人ひとりの 多様な幸せを実現する</p> <p>■ 数値目標 合計特殊出生率 基準値:1.45[2022(R4)] <u>目標値:1.67[2026(R8)]</u></p> <p>■ 基本的方向 ・結婚・出産・子育てに関する不安を払拭すべく支援策を充実、より強く推進 ・「子ども・子育て支援拠点施設」を開設、様々な悩みをワンストップで相談できる支援体制を構築 ・子育て世代のニーズに応える保育環境の確保及び子育て環境の充実を子育て世代の流入へとつなげる ・より豊かな教育環境の創造及び複雑かつ多様な課題に適切に対応</p>	<p>変革に即した 大胆な移住(ヒト)の流れを 実現する</p> <p>■ 数値目標 人口の社会動態増加数(計画期間の累計) 基準値:1,008人 [R2~R4の累計] <u>目標値:1,350人</u> [R6~R8の累計]</p> <p>■ 基本的方向 ・シティプロモーションによる当市の魅力の発信 ・当市ならではの観光資源の活用や、ゆかりのある著名人とのコラボにより、交流人口・関係人口の創出・拡大を推進 ・若者や女性を始めとする市民が住み続けたい・戻りたいと感じられるようシビックプライドの醸成 ・子どもの教育への関心が高い層へ当市の魅力を発信する等、「教育移住」の促進</p>	<p>創意工夫や新しいアイデアを 生み出す「人的資本」への 投資と企業の持続的価値 創造を実現する</p> <p>■ 数値目標 市内事業所の従業員数 基準値:40,746人 [2021(R3)] <u>目標値:41,000人</u> [2026(R8)]</p> <p>■ 基本的方向 ・所得を生み出す経済的に安定した就労の場の確保・創出 ・女性の経済的な自立や多様な働き方の実現 ・柔軟な働き方の場の提供、創業促進や交流人口の創出 ・一般社団法人佐久産業支援センター（SOIC）との連携による各種企業支援やヘルスケア関連産業等の創出 ・市外への就業や進学等により転出した後のUターン促進 ・有機農業や環境にやさしい農業への就農支援</p>	<p>リアルとデジタルが融合する 令和型「暮らしやすい」 まちづくりを実現する</p> <p>■ 数値目標 「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合 基準値:77.4%[2023(R5)] <u>目標値:81.4%[2026(R8)]</u></p> <p>■ 基本的方向 ・引き続き「暮らしやすさ」に直結する医療、防災、地域公共交通の充実等に官民協働で取り組み、安心・安全な生活の基盤を確保 ・デジタル技術の活用により市民の利便性向上や庁内業務の効率化を図る施策を推進し、当市の「暮らしやすさ」の一層の向上 ・地域の中心拠点に都市機能の整備を進めるとともに、過疎化が進行する中山間地域においても暮らしやすい生活環境を維持・活性化</p>

○ 推進に当たっての基本的な考え方

- ・健康長寿、豊かな自然、快適な気候、高速交通網の充実、天災の少なさといった当市の卓越性である「暮らしやすさ」を最大限生かす
- ・先人たちが築き上げてきた各地域の特性を、各種取組を推進する上での共通基盤として最大限生かす
- ・各種取組間をシームレスにつなげ、全体として成果につなげる

佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略の評価方法

評価方法

- 総合戦略に基づく事業を着実に推進するため、PDCAサイクルを確立することが必要とされていることから、その進捗について評価し、今後の施策や事業の改善に活用する。
- 数値目標及び重要業績評価指標(KPI)を確認し、佐久市総合計画審議会による審議・検証を行い、その結果を公表する。

※ PDCAサイクルとは…

Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不斷のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Doとして効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Checkとして地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められる。



進捗状況

- 基本目標の数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の進捗区分は、以下のとおり管理する。

順調	概ね順調	努力を要する	未公表	実績値なし
・R6の実績値の進捗率が目安値以上	・R6の目安値に対する実績値の進捗率が80%以上100%未満	・R6の目安値に対する実績値の進捗率が80%未満	・統計調査結果が未公表のため、現時点では実績値が把握できない ・目安値・実績値がともに0の場合	・統計調査の実施がなく、今後も実績値が把握できない ・目安値・実績値がともに0の場合

※ 目安値:令和8年度(2026年度)の目標達成に向けて、指標が順調に推移しているかどうかの目安を表す値。多くの目標において、基準値から目標値に向かって均等に推移することを標準パターンとして設定。ただし、均等な推移が見込めない等、これによりがたい場合は、その指標の特性を踏まえて目安値を設定。

※ 進捗率=(実績値-基準値)/(目標値(目安値)-基準値)で算出。ただし、計画期間の累計を目標値とする指標については、基準値を0とする。

R6の進捗状況【数値目標】

目標①【ひと(自然動態)] 脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する		目標②【ひと(社会動態)] 変革に即した大胆な移住(ヒト)の流れを実現する		目標③【しごと] 創意工夫や新しいアイデアを生み出す「人的資本」への投資と企業の持続的価値創造を実現する		目標④【まち】 リアルとデジタルが融合する令和型「暮らしやすい」まちづくりを実現する	
○ 数値目標 合計特殊出生率 基準値:1.45(R4(2022)) ➢ 目標値:1.67 (R8(2026))	○ 数値目標 人口の社会動態の増加数 (計画期間の累計) ➢ 目標値:1,350人 (R6(2024)~R8(2026) の累計)	○ 数値目標 市内事業所の従業員数 基準値:40,746人 (R3(2021)) ➢ 目標値:41,000人 (R8(2026))	○ 数値目標 「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合 基準値:77.4% (R5(2023)) ➢ 目標値:81.4% (R8(2026))				
R6目安値 1.56	R6実績値 -	R6目安値 450人	R6実績値 679人	R6目安値 -	R6実績値 -	R6目安値 78.7%	R6実績値 72.7%

未公表

順調

実績値なし

努力を要する

目標① 【ひと（自然動態）】
脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する

目標① 脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する

数値目標の進捗状況

【健康づくり推進課】

指標名	年別 評価	R4 (基準値)	R5	R6	R7	R8 (目標値)	単位
合計特殊出生率 【健康づくり推進課 調】	目安値		1.51	1.56	1.62	1.67	
	実績値	1.45	1.30	—			—
	進捗区分		努力を要する	未公表			

総合分析

基本目標1の数値目標は、国の基幹統計調査に基づき算出をしています。令和6年の合計特殊出生率は、令和7年10月頃に把握が可能となります。厚生労働省が発表した、令和5年の全国の合計特殊出生率は1.20と前年から0.06ポイント低下し8年連続で低下しており、県内においても1.34と前年から0.09ポイント低下しています。また、令和6年の全国の出生数は、68万6,061人と前年から5.7%減少し、9年連続の減少となり、過去最低を更新しました。また、令和6年の婚姻件数は48万5,063組で前年から2.2%増加し、2年ぶりに増加に転じました。

本市の令和5年の合計特殊出生率は1.30で、令和4年度(1.45)から0.15ポイント減少しました。本市の令和6年度の妊娠届の件数は573件で前年度より4件の増加となりました。

今後の取組方針

人口の自然動態については、国・県同様に依然として人口の自然減の影響による人口減少が継続していることから、更なる対策が必要です。

また、令和2年以降コロナ禍によって婚姻数が急減した影響による出生数の減少や、世界的な社会経済情勢の変化に影響される経済的不安もある中で、妊娠・出産に対する不安の軽減を図ることが最重要課題となっています。

出産・子育てに対する価値観やライフスタイルが多様化する中で、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない伴走型支援を実施するとともに、誰もが安心して子どもを生み育てることができる環境の充実を図ります。

(1)結婚・出産・子育て環境の充実(総合戦略P20)

■ 具体的な取組の実施状況

① 官民協働による新たな結婚支援体制の構築【福祉課】

(結婚支援体制の構築)

- ・コロナ禍を経て、結婚支援を取り巻く環境の変化が顕著となっていることから、結婚支援のあり方を検討する結婚支援事業検討委員会に組織を移行し検討を深めています。

(結婚新生活支援事業)

- ・結婚支援事業検討委員会にて少子化対策として、若い世代のニーズを勘案し、民間団体と協働しながら結婚支援事業について検討を進めています。

(ながの結婚応援パスポート事業のPR)

- ・結婚支援事業検討委員会にて事業概要の紹介を実施し、PRの具体的な手法は委員会にて検討を進めています。

② 多様な保育ニーズに応える保育施策の充実【子育て支援課】

(保育環境の充実・医療や療育が必要な子どもへの対応)

- ・私立保育所の園舎等増築整備に対する補助金の交付、新たな小規模保育事業所の開所に係る認可を行うなど、保育施設の充実を図りました。

(ICTシステムの活用による保護者の利便性向上)

- ・保育所に導入したICTシステムを活用し、保護者の利便性向上と保育業務に携わる職員の負担軽減を図っています。

・【新規】保育所の入所選考業務に、AIを使用したシステムを導入し、入所選考業務の効率化・短縮化を図っています。(こども誰でも通園制度(仮称)の導入の検討・実施)

- ・公私立保育所等の園長会などで制度の概要を説明するなど、令和8年度からの実施に向けて検討を進めています。

目標① 脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する

(1)結婚・出産・子育て環境の充実(総合戦略P20)

■ 具体的な取組の実施状況

③ 安心して子どもを預けられる保育環境の構築に向けた保育士数の確保・充実【子育て支援課】

(保育士の人材確保)

- ・会計年度任用職員の報酬単価アップや公私立保育所等に非正規で勤務する保育士等に対する就労奨励金の交付、一部の公立保育所へ保育補助員を配置するなど、保育士の待遇改善や負担軽減対策を実施することにより、保育士の離職防止や新たな人材確保を図りました。

(保育士修学資金の貸付)

- ・令和6年度は、3名の方から申請をいただき、選考委員会により厳正な審査を行い3名の方に貸与を決定し、令和6年度より、新たに3名が佐久市内の保育所に保育士として勤務を開始しました。

④ 福祉医療費に係る支援制度の継続【国保医療課】

(児童福祉医療費給付金の助成)

- ・福祉医療費受給者証の交付者数及び支給件数

　　子ども (14,220人・173,761件)

　　母子家庭の母子等(1,721人・19,836件)

　　父子家庭の父子 (77人・694件)

(未熟児医療費の給付)

- ・未熟児養育医療の受給者数及び支給額 受給者数(33人)・支給額(12,881,100円)

⑤ 不妊及び不育症治療に対する支援【健康づくり推進課】

(不妊・不育症治療への助成)

- ・助成件数及び交付額 52件 9,635,891円(1人当たりの平均交付額:185,306円)

交付者:52組(うち、妊娠:29組、出生:14組)

⑥ 子ども・子育て支援拠点施設による妊娠・出産・子育て支援体制の強化

【子育て支援課・子ども・子育て支援拠点施設整備室】

(子ども・子育て支援拠点施設の整備)

- ・「野沢地区暮らすまち構想」に基づき、野沢小学校に隣接した県民佐久運動広場跡地に野沢児童館の移転整備及び子育てに関する様々な相談にワンストップで対応し、必要な支援につなげる子ども・子育て支援拠点施設の整備を進めています。

- ・子ども・子育て支援拠点施設の整備にあたっては、「佐久市子ども環境形成ガイドライン」を踏まえ、「子どもの成長にとってより良い環境」に配慮しています。

(子育て相談・「遊び」の環境づくり)

- ・妊娠から出産、子育てに関する様々な相談に各種専門職がワンストップで対応し、「対話と傾聴」を基本とした関わりから親の主体性を育み、子どもや子育て家庭に「信頼と安心」を届けられる「相談支援体制」の構築に向けた検討を進めています。

- ・遊びを通して、発想力や創造力、身体能力などの子どもの様々な能力を育み、子どもや子育て家庭が「楽しさ」を実感できる「遊び環境」を整備し、天候を気にすることなく、冬季間でも体を動かして遊ぶことができる屋内の遊び場がある子ども・子育て支援拠点施設の整備を進めています。

⑦ 産前・産後における妊産婦等に対する支援【国保医療課・健康づくり推進課・子育て支援課】

(妊産婦福祉医療費給付金の支給・健診費用の助成)

- ・福祉医療費受給者証の交付者数及び支給件数 交付者数(425人)・支給件数(5,386件)

(産前・産後の手続きのDX化)

- ・妊婦支援給付金・妊婦8か月面談・産後ケア事業利用におけるオンライン申請の導入

- ・パパママ教室・離乳食教室参加申込みについてLINE予約の導入

- ・離乳食教室においてLINEによるアンケート回答

(産後ケア事業の実施)

- ・アウトリーチ型(訪問型):利用件数99件(実利用人数78人)

- ・ショートステイ型(宿泊型):利用日数205日(実利用人数36人)

(男性の育児休業推進)

- ・事業所等へ制度の理解を深めるため市ホームページにて周知を行うとともに、市役所職員が率先して取得するよう周知を行っています。

目標① 脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する

(1)結婚・出産・子育て環境の充実(総合戦略P20)

■ 具体的な取組の実施状況

⑧ 地域子育て相談機関等の機能充実と活用【子育て支援課・福祉課】

(つどいの広場の活用促進・児童館の多機能化)

- ・子育て親子の交流の場の提供や交流の促進、子育て等に関する相談などのほか、育児に関する専門的な話し等が聞ける「つどいの広場」の実施

【開催実績】967回(市内5箇所※)、利用者数 延べ18,916人

- ・育児講座は市内5箇所で月1回程度 運動あそび、親子ヨガ、人形劇、食の話、ベビーマッサージ等実施

- ・サングリモ中込つどいの広場において子育て支援コーディネーターが子育てに関する情報提供や相談に応じる「利用者支援事業」を実施の開催

- ・就学前の児童とその保護者、遊びを通して交流や育児不安の解消を図る「子育てサロン」を、小学生が利用しない午前中の児童館を巡回して開催

- ・保育士、栄養士、保健師等の子育て相談員が、子育てに関する悩みの相談にも対応している。

【開催実績】301回(市内19箇所)、利用者数 延べ6,430人

(療育支援センターの機能充実)

- ・年間開所日数 212日 新規利用児童数 20人 繼続利用児童数 35人 年間延べ利用児童数 840人

⑨ 子育てや乳幼児の疾病等の悩み解消に向けた情報発信【子育て支援課】

(悩みの解消に向けた情報提供)

- ・子育て情報をわかりやすく整理し、利用者が知りたいサービスを容易に検索できるよう、官民協働による子育て支援情報サイト「パパママフレ」による子育て支援情報の発信

- ・「教えて！ドクター」の出前講座の開催(全2回)や冊子・アプリの普及

■ 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

【子育て支援課／子ども・子育て支援拠点施設整備室】

指標名	年度別評価	R5(基準値)	R6	R7	R8(目標値)	単位
「子育て支援・児童福祉」についての満足度【満足度・重要度市民アンケート】	目安値		3.31	3.33	3.36	ポイント
	実績値	3.28	3.26			
	進捗区分		努力を要する			
進捗状況の分析	各種子育て支援事業の充実を図っている中で、実績値はほぼ横ばいの結果となっています。現在進めている子ども・子育て支援拠点施設の整備を柱として、より一層子育て支援事業の充実を図ることにより、満足度の向上に努めます。 ※ 満足度は、「満足」と「やや満足」の合算値となります。					

※「市内5箇所」:サングリモ中込「つどいの広場交流センター」、あさしな保育園「子育て支援室」、

もちづき保育園「さくらんぼ広場」、うすだ健康館「つどいの広場」、中佐都児童館内「つどいの広場」

目標① 脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する

(2)社会の変化に対応した特色ある教育環境の充実(総合戦略P23)

■ 具体的な取組の実施状況

① 小学1年生を対象とした市内体験学習施設等の利用促進による学びの機会の創出【子育て支援課】

(オールマイティパス)

- ・小学1年生にオールマイティパスを発給し、市内にある体験学習施設や文化施設を無料(又は割引)で体験いただくことで、子どもの好奇心や探求心が芽生える時期にある小学1年生の「学び」「やる気」「気づき」が育まれました。

② ICTを活用した特色ある学校教育の推進【学校教育課】

(GIGAスクール構想)

- ・個別最適、協働的な学びを進めるために、児童生徒が1人1台端末を活用して、デジタル学習コンテンツやプラットフォームの利用による授業を実施
- ・教職員に対して、ICTを活用した授業の指導力向上を図るために、1人1台端末の利活用に対する研修や授業支援等を実施
- ・ICT支援員を配置し、小中学校の教員と児童生徒に対するタブレット端末の使用についての説明や支援、教員の授業のサポートを実施
(1か月当たり各校2回程度訪問(R6年度は6名配置))
- ・1人1台端末を活用した子どもSOSそだんフォーム「タッチ(TOUCH)」による児童生徒の相談支援を実施
(R6年度相談件数:99件)
- (電子黒板を有効活用した教育環境の整備)
- ・小中学校の全ての普通教室に整備した大型提示装置(電子黒板)を活用して、デジタル学習コンテンツによる授業のほか、オンライン通信による外部と連携した授業を実施
- ・教員の指導力向上を図るために、同時双方向型オンライン通信による各種研修を実施
- ・大型提示装置(電子黒板)の利活用の推進に向けて、教職員を対象にした操作研修会の開催や、学校訪問による操作方法の説明を実施

③ グローバル化に対応した英語教育の推進【学校教育課・生涯学習課】

(英語教育の推進)

- ・佐久市英語教育推進会を設置し、英語教育の現状と課題を整理・分析し、これらを踏まえて本市の英語教育の目指す姿を示した「佐久市英語教育推進計画骨子案」を取りまとめました。
※佐久市英語教育推進委員会開催回数5回(うち英語授業担当者部会2回)
- ・ALTの指導力向上を図るために、他市の授業視察、実践発表、意見交換などを研修内容としたALT研修会を年4回開催
- ・複数人のALTと直接会話する機会を作り、英語で話す楽しさを体験するために、英語チャレンジタイムを小学校1校、中学校2校で実施

(English Camp In SAKU)【生涯学習課】

- ・自然の中での活動を通して、英語を身近に感じ、英語に親しむきっかけづくりを目的に実施
【実施期日】 令和6年7月29日(月)～7月31日(水)2泊3日(事前研修7月13日(土)、7月27日(土)計2回実施)
【実施会場】 長野県佐久市望月少年自然の家
【参加者】 市内小学生27人(5年生 16人、6年生 11人)
外国人講師 8人、学生ボランティアスタッフ18人等

目標① 脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する

(2)社会の変化に対応した特色ある教育環境の充実(総合戦略P23)

■ 具体的な取組の実施状況

④ いじめから子どもを守る対策の推進【学校教育課】

(いじめ防止等対策)

- ・令和6年4月に「佐久市いじめ防止等のための基本的な方針」を改訂し、校長及び教頭を対象とした、改定の趣旨や方針のポイント等を確認するための研修を実施し、各学校において「学校いじめ防止基本方針」及び「いじめ対応マニュアル」の見直しを実施
- ・佐久市いじめ問題対策連絡協議会を2回開催し、国や県、本市のいじめ防止対策の状況やいじめの発生状況などを確認した上で、いじめ防止等のための対策の推進について協議し、「意見報告書」をまとめました。
- ・いじめ防止対策における幼保小中連携の必要性に係る講演及びパネルディスカッションを内容としたミニシンポジウムを開催
※参加者:市内小中学校・保育園・幼稚園関係者26人
- ・いじめ・不登校等担当者会を年4回開催し、いじめ未然防止の取組・発生時の対応について、実践発表や意見交換などを通じて、各学校の対策の推進を図りました。

⑤ より豊かな教育環境の充実【学校教育課】

(チャレンジ教室の拡充・機能充実)

- ・増加傾向にある不登校児童生徒が安心して学べるよう、1人1台端末を活用して、オンラインで配信した学校の授業をチャレンジ教室で受けるなどの取組を実施
※令和6年度チャレンジ教室利用児童生徒数:小学生36名(うちお試し通室19名)、
中学生16名(うちお試し通室9名)
- ・多様な学び支援コーディネーター(県受託事業)を配置し、チャレンジ教室の移転及び増室に向けて、増設候補施設の選定、費用、スケジュール等の検討や調整を行いました。

⑥ 浅間中学校区における小中学校の在り方の検討【学校教育課】

(浅間中学校区における小中学校の在り方の検討)

- ・浅間地区全体の小・中学校(佐久平浅間小学校、中佐都小学校、高瀬小学校、岩村田小学校、浅間中学校)の将来を見据えて、望ましい学校のあり方について調査・検討を行う、「佐久市浅間地区小・中学校あり方検討委員会」を設置しました。
- ・5回の「佐久市浅間地区小・中学校あり方検討委員会」を開催し、検討委員会において、浅間地区の小・中学校の望ましいあり方について一定の方向性を示す、「中間報告」を取りまとめました。

⑦ 奨学金制度の充実【学校教育課】

(奨学金による修学支援・帰郷者及び転入者の確保定着)

- ・佐久市SAKUコスモス育英基金奨学金(給付型)
令和6年度は、過去最多となる26名から申請をいただき、選考委員会により厳正な審査を行い10名に給付決定
選考過程においては、学業成績や経済状況などの基準に基づき、公平かつ透明な審査を行いました。
- ・佐久市奨学基金(貸与型)
令和6年度は、11名の方から申請をいただき、選考委員会により厳正な審査を行い9名の方に貸与決定しました。
また、令和6年度より奨学金の償還が開始する者から、貸与の倍の期間、市内に居住し、市内に本社又は本店を有する企業等に就職した場合は、奨学金の償還免除割合が最大で1/2となる制度を開始。その結果、令和6年度新規償還者10名の内、1名がその対象となりました。
- ・佐久市保育士修学資金(貸与型)
貸付者数及び貸付額 【継続】貸付者数(7人)・貸付額(3,240,000円)
【新規】貸付者数(3人)・貸付額(1,440,000円)

目標① 脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する

(2)社会の変化に対応した特色ある教育環境の充実(総合戦略P23)

■ 具体的な取組の実施状況

⑧ 佐久大学・佐久大学信州短期大学部と連携した地方創生の推進【企画課】

(佐久大学との連携)

・佐久大学が実施する地方創生に資する事業に要する経費に補助金3,500万円を支出し、その取組を支援

■ 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

【学校教育課】

指標名	年度別評価	R5(基準値)	R6	R7	R8(目標値)	単位
「学校教育」についての満足度【満足度・重要度市民アンケート】	目安値		3.36	3.43	3.50	—
	実績値	3.29	3.24			
	進捗区分		努力を要する			
進捗状況の分析	学校教育については、急速な社会情勢の変化においても活躍できるよう、子ども達が主体的に学ぶ「探究的な学び」への転換を図っている中で、目安値を下回る結果となっています。引き続き、「探究的な学び」への転換を図るために、社会の変化やニーズを捉えながら、各種事業を充実させることにより、満足度の向上に努めます。					

目標① 脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する

■ 審議会意見

- ・現在の日本の合計特殊出生率と比較して、佐久市の目標値が現実と大きく乖離しているように感じる。高い目標は重要だが、実現できる目標の設定が必要である。
- ・ICTを活用した教育が幼稚期から進められている中、この教育が子どもたちの将来にどのような影響を与えるのか、市としてどのような子どもに育ってほしいという未来像を描いているのかを考えることが必要である。
- ・子ども環境形成ガイドラインにおいても、自然との触れ合いや、感じて考えたりといった能動的な活動が重視されているように感じることから、ICT教育を重要視するだけでなく、身体性を伴った教育にも取り組んでいただきたい。

目標② 【ひと（社会動態）】
変革に即した大胆な移住（ヒト）の流れを実現する

目標② 変革に即した大胆な移住(ヒト)の流れを実現する

数値目標の進捗状況

【移住交流推進課】

指標名	年度別 評価	R2 (基準値)	R3 (基準値)	R4 (基準値)	R5	R6	R7	R8 (目標値)	単位
人口の社会動態の増加数(計画期間の累計) 【長野県毎月人口異動調査】	目安値					450	900	1,350	
	実績値※	326	325	357	245	679			人
	進捗区分	※R2～R5の実績値は単年度実績							
総合分析		<p>目標②の数値目標である「人口の社会増(転入者数－転出者数)」は、令和6年度時点において、人口の社会増実績値が目安値を上回っており順調です。</p> <p>(R6 : 転入者数 4,038人 – 転出者数 3,359人 = 679人 計画期間の累計 679人)</p> <p>(R5 : 転入者数 3,868人 – 転出者数 3,623人 = 245人)</p> <p>(R4 : 転入者数 3,948人 – 転出者数 3,591人 = 357人)</p> <p>(R3 : 転入者数 3,680人 – 転出者数 3,355人 = 325人)</p> <p>(R2 : 転入者数 3,552人 – 転出者数 3,226人 = 326人)</p> <p>リモートワークの普及をはじめ、国民の仕事や生活スタイルが多様化する中、田舎暮らしを求め、地方移住への関心が高まっており、令和7年1月31日公表の「2024年中の長野県の年間人口増減」では、本市を含む長野県内37市町村が社会増となっており、本市は県内トップとなっております。</p> <p>引き続き、移住検討者から本市が選ばれるよう、高速交通網や医療福祉の充実等、本市の卓越性を発信するとともに、関係各課と連携し、暮らしやすさを更に高める取組を全庁的に推進することが必要です。</p>							
今後の取組方針		<p>社会増のための施策の立案やその効果を検証するためには、どのような理由により本市へ転入又は市外へ転出したのかなど、転入・転出の理由を把握することが有効なことから、引き続き転入時におけるアンケート調査を実施し、分析します。</p> <p>また、社会増を継続するため、県外における移住相談会やオンライン移住相談などにより移住検討者とコンタクトを図る機会を創出し、本市の魅力を積極的に発信するとともに、本市の課題等について関係各課と情報を共有し、本市の卓越性である「暮らしやすさ」を更に高めるための方策を協議します。</p> <p>さらに、移住に関する補助制度を有効活用するほか、20代から40代の若い世代をターゲットとして、SNSや「リモート市役所」、「Shijuly」などを活用した効果的なシティプロモーションの方法について検討します。</p>							

目標② 変革に即した大胆な移住(ヒト)の流れを実現する

(1)行ってみたい・住み続けたい・戻って来たいと思える佐久市の魅力発信(総合戦略P26)

■ 具体的な取組の実施状況

① シティプロモーションによる当市の魅力発信【広報広聴課・移住交流推進課】

(「暮らしやすさ」の情報発信)

・佐久市公式Instagramの開設による情報発信:55回投稿

・「教育移住」に係る情報発信

市内及び近隣私立小中学校の学校説明会時における情報発信:4校、8回

② ICTの活用による効果的なPRの強化【広報広聴課】

(メディアとタイアップしたニュースリリース、SNSの活用)

・移住に関する情報発信等により、移住ランキングで1位となり、日本テレビ「ZIP」の取材依頼を受け、移住特集で取り上げられた。

(「リモート市役所」の活用)

・移住どうする課等による情報発信:21回投稿

③ シビックプライドの醸成【広報広聴課・文化振興課】

(佐久平地域まるごとキャンパス事業の実施)

・高校生、大学生等が佐久地域における「地域活動」に参加し、経験を通して、佐久地域への愛着を醸成する
※プログラム数19、延べ参加人数149名

(文化財のデジタルアーカイブ化・3Dモデル化)

・考古遺物の3Dモデル公開数21点、総閲覧数1080回、2025年2月9日開催の講演会「やっぱりすごかった佐久の縄文時代」にて3Dモデル活用

(佐久の先人の紹介)

・タペストリー展示8箇所(うち2箇所は1か月ごとに入替)、図書販売実績:佐久の先人(一)36冊・佐久の先人(二)35冊、動画配信29本

・新佐久市誕生20周年記念式典で「第4次佐久の先人」選定結果発表

■ 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

【広報広聴課】

指標名	年度別評価	R5(基準値)	R6	R7	R8(目標値)	単位
「リモート市役所」のInstagramフォロワー数【広報広聴課調】	目安値		1,700	3,400	5,000	人
	実績値	実績値なし※	470			
	進捗区分		努力を要する			
進捗状況の分析	Instagram開設に向けデザイン等調整を行い年度末の2月の開設となったことで、投稿数も少なく、目標のフォロワー数には届いていない状況である。引き続き、話題性のある投稿内容や投稿数の増に力を入れ、フォロワー数の増加を目指していきます。					

※「リモート市役所」のInstagram未開設のため。

目標② 変革に即した大胆な移住(ヒト)の流れを実現する

(2) 地域の特色を生かした交流人口・関係人口の創出・拡大(総合戦略P27)

■ 具体的な取組の実施状況

① 地域資源の発掘・磨き上げ・連携による持続可能な観光地づくり【観光課】

(長期滞在型観光プランの検討)

- ・熱気球のフリーフライトを観光商品化し、早朝の搭乗となることから前泊による滞在型のプランの提供を始めます。(10月～3月：7回27人)

② SNSを活用した観光情報の発信【観光課】

(SNS発信による関係人口の創出)

- ・若者や女性の利用が高いInstagramを中心に、民間に委託し共同でタイムリーな情報発信を実施(233回)

③ 著名人×佐久市コラボレーション事業の実施【観光課・生涯学習課・下水道課・企画課】

(北斗の拳関連事業)

- ・既存のマンホールカードの配布とともに、新規に新佐久市20周年記念に合わせてトキのマンホールカードを配布(渋沢栄一関連事業)

- ・新一万円札発行に合わせ、渋沢栄一翁ゆかりの、深谷市、甘楽町、富岡市、下仁田町と連携しスタンプラリーの実施

- ・渋沢栄一翁に関する講演会、ミュージカル等の実施

④ 外国人観光客(インバウンド)の誘客推進【観光課】

(インバウンドに係る事業展開)

- ・長野県青年会議所と連携したインバウンドモデルコースのモニターツアーを実施

(信州大学在学のアルゼンチン2名、インドネシア1名の計3名)

- ・北陸新幹線停車駅都市観光推進会議と連携した国際観光博へのPR、英語、簡体語表記による情報発信の実施

⑤ 観光関連施設等の整備の推進【観光課・文化振興課】

(春日温泉活性化)

- ・春日温泉活性化基本構想の公表

(観光施設を有する内山地域への観光誘客促進)

- ・内山峡の詩碑に観光客用駐車場を整備

- ・荒船パノラマキャンプフィールドへの展望施設の設置

(龍岡城五稜郭関係整備)

- ・令和8年4月のガイダンス施設開館に向け、あいの館増築工事に着工しました。

- ・堀の浚渫工事を実施し、全ての浚渫工事が完了しました。

【観光課】

指標名	年度別評価	R4(基準値)	R5	R6	R7	R8(目標値)	単位
県外からの市内観光地利用者数【観光地利用者統計調査】	目安値		1,084,400	1,139,600	1,194,800	1,250,000	人
	実績値	1,029,200	1,163,200	1,077,400			
	進捗区分		順調	概ね順調			
進捗状況の分析	コロナ禍明けに伴い人の流れが急激に加速し大幅に増加した令和5年度に比べ、令和6年度では、燃料高騰などの社会的要因による旅行控えもあり減少しましたが、SNSを活用した情報発信や、友好都市等のイベントでの情報発信などを行ったことで、基準年度を下回ることはありませんでした。引き続き、効果的なプロモーション方法を検討し観光誘客を進めます。						

目標② 変革に即した大胆な移住(ヒト)の流れを実現する

(3) 移住者数の更なる拡大(総合戦略P29) 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

■ 具体的な取組の実施状況

① 移住に向けた「入口対策」の充実【移住交流推進課】

(各種移住相談セミナー等の開催)

- ・市主催のセミナー、相談会、ツアー 回数:15回、参加者(相談者):136組(238人)
- ・市主催のオンライン個別相談 相談者:55組(65人)
- ・外部団体主催セミナー、相談会 回数:6回、参加者(相談者):161組(283人)
- (移住体験住宅を活用したお試し移住の推進)
- ・移住体験住宅利用件数:109件

② 移住に当たっての補助制度の構築・運用【移住交流推進課】

(移住に係る各種補助金の交付)

- ・移住検討者滞在費補助金:213件、4,047,045円
- ・UIJターン就業・創業移住支援事業補助金:42件、90,800,000円
- ・リモートワーカー等新幹線通勤補助金:7件、423,000円

③ マッチングサービスの活用による住まいの確保支援【移住交流推進課】

(空き家バンクをはじめとした物件探し支援)

- ・空き家バンク契約成立件数:19件
- ・空き家市契約成立件数:18件
- ・お住まいオーダー契約成立件数:2件
- ・マッチングサイトのリニューアルを実施(令和7年2月よりリニューアルサイトを公開)

④ 移住者に対する移住後の支援【移住交流推進課】

(移住者交流会の開催・定住しやすい環境づくり)

- ・移住者交流会 回数:2回、参加者33人

⑤ 外国籍住民が安心して暮らせる環境の整備【移住交流推進課】

(多言語による情報提供)

- ・中国、タイ、ポルトガル語の定住外国人支援推進員の配置や、翻訳アプリを使った相談等への対応
- ・外国籍住民向け生活ガイドブックの更新
- ・さくステの音声による情報配信を、多言語に対応するためシステム改修を実施(令和6年7月から配信開始)
- ・県や出入国在留管理局と連携した相談会の実施 各1回
- (外国籍住民への日本語学習支援・地域との関わり支援)
- ・市ホームページによる地域日本語教室の周知
- ・外国籍住民と地域住民との交流を図る国際交流イベントを定期的に開催
- ・国際交流サロン 回数:全11回、参加者数372人

目標② 変革に即した大胆な移住(ヒト)の流れを実現する

(3)移住者数の更なる拡大(総合戦略P29) 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

■ 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

【移住交流推進課】

指標名	年度別評価	R4(基準値)	R5	R6	R7	R8(目標値)	単位
行政サポートによる 移住者数(計画期間の累計)【移住交 流推進課調】	目安値			400	800	1,200	
	実績値	364		260			人
	進捗区分			努力を要する			
進捗状況の分析	<p>本指標では、「移住関連補助金の交付を受けた移住者」を「行政サポートによる移住者数」としています。 移住関連補助金の中には、移住の検討を補助するものがあり、利用してから移住に至るまで相応の時間を要することなどから、令和6年度は目安値を大きく下回ってしまったものの、同年度の当該補助金の交付件数(213件(令和5年度は161件))や首都圏における移住相談会等の参加者数(586人(令和5年度は367人))は前年度実績を上回っており、今後佐久市への移住につながる可能性を含んでいます。 また、令和6年度の人口の社会動態の増加数は679人とここ数年のうちでも際立った値であり、行政全体として様々な施策に取り組んできた成果が表れています。 引き続き行政サポートによる移住者の確保にも力を入れ、移住を促進していきます。</p>						

目標② 変革に即した大胆な移住(ヒト)の流れを実現する

■ 審議会意見

- ・転出される方の理由を把握することが重要である。具体的な項目でアンケート調査を行う必要がある。
- ・佐久市に移住して3年、5年と生活をされている方へのモニタリングが必要ではないか。
- ・移住後の支援が必要であり、移住者同士の交流だけでなく、地域の人との交流の機会を創出することが大切である。
- ・移住体験住宅はあくまでも手段であり、その後の利用者の動向を探るためにも、体験後のアンケートを実施すると良い。
- ・イベントを開催する際に、地域の人にも参加していただき、一緒にイベントを創りあげることで魅力が高まると思う。
- ・佐久市に観光に来るのは、佐久市だけでなく、その周辺の市町村も併せて観光しているように感じるため、広域的な観光施策も必要である。
- ・移住者は土地を探して新築する方もいるが、多くは中古住宅を購入している状況である。空き家バンクへの登録件数の充実にさらに取り組む必要がある。

目標③ 【しごと】

創意工夫や新しいアイデアを生み出す「人的資本」への投資と
企業の持続的価値創造を実現する

目標③ 創意工夫や新しいアイデアを生み出す「人的資本」への投資と企業の持続的価値創造を実現する

数値目標の進捗状況

【商工振興課】

指標名	年度別評価	R3 (基準値)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標値)	単位	
市内事業所の従業員数 【経済センサス】	目安値		—	—	—		41,000	人	
	実績値	40,746	—	—	—				
	進捗区分		実績値なし	実績値なし	実績値なし				
総合分析	<p>基本目標3の数値目標は、国の基幹統計調査に基づき設定しています。 令和6年度には国の当該統計調査の実施がなく、実績値が把握できないことから「実績値なし」となります。 今後も、企業誘致や企業の経営基盤強化、新たな働き方の創設などによる雇用の確保など、安心できる暮らしを支えるための「しごと」の確保に向けた取組を引き続き推進することが必要です。</p>								
今後の取組方針	<p>住民が安心して暮らしていくためには、「しごと」があり、経済的に安定していることが重要であることから、「地域に『しごと』をつくる施策」に引き続き取り組む必要があります。 さらに、本市への移住の傾向や移住者の意向からは、「しごと」は、移住の直接の目的としての位置付けより、他の要因による移住に際して暮らしの安定を担保するためとの位置付けが強い側面もあることから、それを踏まえた対応が重要です。 令和7年度は令和6年度に引き続き、原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者への支援や、地域経済を活性化するための取組を進めます。 また、佐久産業支援センター(SOIC)などの産業支援機関と連携した市内企業・産業の活性化や企業誘致の推進、リモートワークの環境整備といった新しい働き方への継続的な支援を実施することで、「しごと」を創生し、若い世代のUIJターンを促進するほか、安心して働くまちづくりを進めます。</p>								

目標③ 創意工夫や新しいアイデアを生み出す「人的資本」への投資と企業の持続的価値創造を実現する

(1)佐久市の未来を創る人材の育成・成長の支援(総合戦略P31)

■ 具体的な取組の実施状況

① 佐久平女性大学を通じた男女共同参画社会の実現【人権同和課】

(佐久平女性大学事業の実施)

- ・男女共同参画社会実現のため、市独自の支援策として佐久市男女共同参画推進条例に位置付け、独自の教養講座と実践講座(10回),課外講座(3回).公開講座(1回)による学生に寄り添ったエンカレッジ教育に取組み、個別面談による相談支援を実施し魅力ある大学として20名が受講しました。

② デジタル人材の育成による女性の経済的自立及び多様な働き方の実現【情報政策課】

(コスモスタプラスの実施)

- ・R6年度から新規追加した講座を含めOJT重視型講座(IT基礎スキルコース)、オンライン型講座(SAPコース、WEBデザインコース)の3コースを合わせて53名が受講しました。

③ 自分らしい働き方について考え・学ぶ機会の提供【商工振興課】

(コミュニティ形成)

- ・月3万円ビジネスにおいて、参加者同士や講座卒業生との意見交換や交流を行い、同じ悩みを抱えた女性たちのコミュニティ形成を支援しました。

④ 特技や経験を生かしたスマートビジネスの創出支援【商工振興課】

(月3万円ビジネスの実施)

- ・女性が無理のない範囲で自分の好きなこと、得意なことを生かして起業できるよう講座を開催(R6年度は9名の女性が参加)

⑤ 新たな働き方の推進【商工振興課】

(ワークテラス佐久を核としたテレワーク環境整備、創業支援)

- ・ワークテラス佐久の運営 貸しオフィス(5部屋中5部屋利用)、その他施設(会議室等)利用者数:10,924人(地域産業のブランディング)
- ・地域ぐるみで学生を呼び込むインターンシッププロジェクト「ARIKAMO」を12月に開催し、10名の学生が参加(「複業」の推進による人材不足解消、創業支援)
- ・市内企業の課題に対して複業人材を活用(マッチング)して課題解決を図るための複業人材バンクを構築

■ 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

【情報政策課】

指標名	年度別評価	R5(基準値)	R6	R7	R8(目標値)	単位
女性デジタル人材の就業者数(計画期間の累計) 【情報政策課調】	目安値※1 実績値※2 進捗区分	— — —	50 — 未公表	100	200	人
進捗状況の分析	講座での就労に向けた支援とあわせて、新たに企業との交流会や企業説明会の実施などにより、受講生のうち46名が既に就労を実現している。令和6年度受講生について、引き続きキャリアヒアリングを実施していることや継続的に企業と連携を図っていくこと、また、受講生については半年程度後からの就労希望のケースもあることから、就業者は今後更に増加し、冬頃には受講者の就業状況が確定する見込みです。					

※1 目安値はデジタルワーカーSAKU創生事業(P24)のKPIに基づき設定。

※2 女性デジタル人材育成支援は令和5年度からの実施事業であるため、基準値はない。

目標③ 創意工夫や新しいアイデアを生み出す「人的資本」への投資と企業の持続的価値創造を実現する

(2)産業の持続的な発展に向けた支援(総合戦略P32)

■ 具体的な取組の実施状況

① 空き店舗を活用した創業支援【商工振興課】

(空き店舗改修等補助)

- ・市が管理する空き店舗情報に登録されている物件を賃借して、新たに事業を営む方に支援を行いました。
(R6年度は34件の補助金を交付)

② コーディネーターによる商店街の課題解決支援【商工振興課】

(まちづくりコーディネーターの配置)

- ・商店街が抱える課題等を洗い出し、解決に繋げることを目的に、佐久商工会議所へ委託し、まちづくりコーディネーターを配置しました。

③ 中小企業の省エネ設備投資による収益構造の改善【商工振興課】

(中小企業省エネ化補助)

- ・エネルギーコストの削減、収益構造の改善等を目的とした省エネルギー性能の高い設備等の更新に要する経費に対して支援を行いました。(R6年度は44件の補助金を交付)

④ 佐久産業支援センターとの連携による産業支援【商工振興課】

(企業の各種課題解決支援)

- ・生産年齢人口の減少による労働力不足、低い労働生産性、デジタル技術導入の遅れ、認識不足等の課題に対応するため、企業DX推進に対する支援(DXの動向・先進事例を紹介するセミナーの開催、相談会・ヒアリングによる現状や課題の把握・整理、デジタル技術導入に向けた伴走等)を実施しました。

(ヘルスケア関連産業の創出)

- ・産学医の連携により、ヘルスケア関連産業における新製品・新技術の開発、製品化に向けた検討等を継続
※R6年度の改善事例:3件／折り畳み歩行器用収納ラック、幼児用サークルベッド保護カバー、採血用試験管立て

⑤ 企業立地の促進に向けた新規立地ニーズの把握・分析【商工振興課】

(企業立地戦略の展開)

- ・市内企業の持続的発展を目指し、基本方針や戦略等を示す「佐久市企業立地戦略」を策定するため、アンケートを実施して現状や課題、ニーズ等を把握しました。

⑥ 人材の確保に向けた企業と求職者のマッチング支援【商工振興課】

(市内企業とのマッチング)

- ・就職説明会等の開催(R6年度の参加企業数は47社、参加延べ人数は52名)や、就職支援員による就職相談
(R6年度の相談件数は80件)を実施し、市内企業と求職者のマッチング支援を行いました。

(企業インターンシップの受け入れ・補助金の交付)

- ・市内企業でインターンシップを行った学生に対し、交通費(上限10,000円)と宿泊費(1泊上限5,000円×5泊)の支援を行った。(R6年度は8件の補助金を交付)

⑦ 循環型農業の产地形成に向けた有機農業等への就農支援【農政課】

(有機農業の推進)

- ・有機農業を実践しているモデルほ場で説明を交えた有機農業見学ツアーを実施(参加者13名)
- ・有機農家や県担当者からの講演と、講演者と参加者により有機農業に対する思い等のグループワークによるスタートアップセミナーを実施(参加者11名)
- ・有機モデルほ場設置(望月地区に4か所、合計84a設置)
- ・佐久市で有機農業を行う農業者の紹介動画を作成して、市ホームページやYouTubeで情報発信
(有機農業者23名参加)

目標③ 創意工夫や新しいアイデアを生み出す「人的資本」への投資と企業の持続的価値創造を実現する

(2)産業の持続的な発展に向けた支援(総合戦略P32)

■ 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

【商工振興課】

指標名	年度別 評価	R2 (基準値)	R3 (基準値)	R4 (基準値)	R5	R6	R7	R8 (目標値)	単位
ヘルスケア関連産業における新製品・新技術の開発件数(計画期間の累計)【商工振興課調】	目安値 実績値 ※ 進捗区分					5 3	10	15	件
進捗状況の分析	11 4 5 1	※R2～R5の実績値は単年度実績				努力を要する			

目標③ 創意工夫や新しいアイデアを生み出す「人的資本」への投資と企業の持続的価値創造を実現する

■ 審議会意見

・佐久市への移住は子育てを含めた自然環境の良さを求めている方が多いと考えていたが、実際は、収入面やこれまでのキャリア・スキルを活かせる仕事がその場所にあるかどうかが、移住の大きな選択材料になっている。以下の点を調査することが必要である。

- ①現在、新規就農者への支援が行われているように、他の起業分野でも移住者に 対してどのような支援ができるのか。
- ②今移住してきている方がどういった仕事に就いているのか。
- ③どういった仕事のニーズが多いのか。
- ④佐久市周辺でどの程度の有効求人倍率や有効求人があるのか。

・住居に関する支援を含め、様々な仕事について補助制度を考えいただけだと良いのではないか。

・給食費の完全無償化が難しい中でも、一部の補助などの検討が必要ではないか。

・数値目標を設定するのに実績値がないのでは評価をすることができない。各年度の目安値も実現が難しい設定をしている状況が伺える。数値目標の見直しも必要ではないか。

・転出した若者が戻ってくるためにも、まちの豊かさ、自然など佐久市の価値を高めていく必要がある。

・仕事や育児によって市政を学ぶ機会があまりなかったことから、若い世代がそういった機会を得られるような取り組みが必要ではないか。

・総合戦略の地域ビジョンである「若い世代の希望をかなえ、選ばれるまち」を実現するためには各事業において、共通認識を持ち、それを実現するためのリアルな声を聞いたり、リアルな情報を集め、特徴ある取り組みを行う必要がある。

目標④ 【まち】

リアルとデジタルが融合する令和型 「暮らしやすい」 まちづくりを実現する

目標④ リアルとデジタルが融合する令和型「暮らしやすい」まちづくりを実現する

数値目標の進捗状況

【企画課】

指標名	年度別評価	R5 (基準値)	R6	R7	R8 (目標値)	単位	
「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合 【満足度・重要度市民アンケート】	目安値 実績値 進捗区分	77.4	78.7 72.7	80.0	81.4	%	
	R6のセル内に赤枠が表示されています。						
総合分析	<p>基本目標1の数値目標は、満足度・重要度市民アンケートに基づき設定しています。 「『佐久市は住みやすい』と回答する人の割合」については、「努力を要する」となりました。 施策と住みやすさの相関を見ると、住みやすいと答えた人の評価が高い施策として、「医療」や「上水道」、「保健活動」の充実が市民の日常生活を支えるとともに、本市の施策を特徴付けている状況が伺える一方、評価の低い施策について、「土地利用」では、佐久平駅周辺以外の地域の利便性の向上についての意見、「少子化対策」では、子育て支援の充実や、子どもに係る費用負担の軽減に関する意見がそれぞれ寄せられたことから、関連する事業の状況の再確認が必要です。</p> <p>施策ごとの満足度について、前回調査と比較し、満足度を上げたのは「観光」と「環境衛生」でした。「観光」では、コロナ禍が落ち着き、バルーンフェスティバルなどの開催が再開されたことが満足度向上に繋がったと考えられます。また、「環境衛生」では、「燃えるゴミにビニールを入れても良くなつたのが大変助かる。ビニールはよく燃えるので、結果として焼却炉の温度を高温に保つことができて、燃料費を抑えることができるので素晴らしいと思う」といった意見が寄せられました。一方、満足度を大きく下げた「住宅」では、「昭和時代のままのものが多くあり、早急な整備・改修が必要だと思われる」、「空き家も多いので、空き家対策の推進にもっと力をいれてほしい」などの意見が寄せられたことから、関連する事業の状況の再確認が必要です。</p> <p>※満足度のアンケート結果 年代別の満足度が最も高い年代は10代(4.16)で前回調査より0.6ポイント増加した一方、満足度が最も低い年代は65～69歳(2.99)で前回調査より0.04ポイント減少し、年齢別において唯一3ポイントを下回りました。 10代で最も満足度の高い施策は「健康増進」、65～69歳で最も満足度の低い施策は「住宅」がありました。 また、地区別の満足度では、臼田地区(3.26)が最も高かった一方、満足度が最も低いのは望月地区(3.03)でした。 ※ 浅間地区:3.19、野沢地区:3.25、中込地区:3.16、東地区:3.20、臼田地区:3.26、浅科地区:3.24、望月地区:3.03 なお、臼田地区で最も満足度の高い施策は「下水道」、望月地区で最も満足度の低い施策は「住宅」がありました。 ※ 満足度は、「満足」と「やや満足」の合算値となります。</p>						
今後の取組方針	<p>住民が生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、生きがい豊かに安心して暮らし続けていくためには、それを支える「まち」の魅力を更に高めることが重要であり、第1期総合戦略から進める、活力ある「まち」の創生に向けた施策に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>当市の「暮らしやすさ」を一層高める取組として、医療、防災、地域公共交通の充実等に引き続き取り組むとともに、デジタル技術の活用により市民の利便性向上を図る施策を推進します。</p> <p>さらに、地域の住民の現状や地域の実情を把握した地域活動を行う「佐久市集落支援員」を導入することで、人口減少・高齢化により疲弊しつつある地域を再興し、地域の課題の解決及び地域の活性化を図ります。</p>						

目標④ リアルとデジタルが融合する令和型「暮らしやすい」まちづくりを実現する

(1) 安心・安全に暮らし続けられるまちづくりの推進(総合戦略P34)

■ 具体的な取組の実施状況

① 多様な媒体の活用による市民へ伝わりやすい情報発信【広報広聴課】

(行政情報の発信)

- ・公式Instagramを開設し、「佐久市に暮らす」をテーマにした情報発信を開始

② 地域完結型医療体制への支援【健康づくり推進課】

(地域完結型医療体制の構築)

- ・上手な医療のかかり方、「かかりつけ医」を持つことの周知
- ・「在宅当番医制」(休日における当番医による診療)、「休日小児科急病診療事業」、「佐久地域平日夜間急病診療センター事業」の実施

③ 地域公共交通体系の維持・改善【生活環境課】

(デマンドワゴンさくっとの運行、オンライン予約システムの導入)

- ・デマンドワゴンさくとの停留所について、歯科医院等から要望のあった施設について新たに停留所を設置
- ・オンライン予約について、利用者アンケート調査の結果から、大部分の方が「電話予約のみで良い」との回答があったため、導入はせず、引き続き検証を実施

④ 災害に強いまちづくりの推進【危機管理課】

(官民協働による災害に強いまちづくりの推進)

- ・地域防災マップの作成支援や民間事業者との災害時における防災活動協力に関する協定の締結
(防災行政同報無線設備の更新)
- ・季節や天候状態に放送音を自動で聞き取りやすく変換する新技術を有する機器への更新
(自主防災組織による防災訓練、出前講座の実施)
- ・自主防災組織(区)が組織されている236組織のうち、166組織において防災訓練の実施。自主防災組織(区)や各種団体に対し出前講座を39回実施
(防災資器材の整備及び防災士資格取得支援)
- ・区や団体に対し、佐久市自主防災組織防災資機材整備等事業補助金を交付(実績22件:資機材購入20件、防災士資格取得2件)
(無電柱化の推進)※都市計画課
- ・市内無電柱化実施箇所の検討を行いました。

⑤ 空き家の適切な管理・活用及び発生予防【建築住宅課】

(空き家管理の推進)

- ・適切に管理されていない空き家の所有者等に対し、適切な管理を行うための助言等のほか、空き家の状況に応じ、活用に関する情報提供の実施
- ・市広報紙で空き家の管理等に関する相談会周知のほか、固定資産税納税通知書に空き家の適切管理等に関するチラシの同封など、空き家の発生防止に係る取組の実施
(空き家除却補助)
- ・改修した空き家又は除却した危険な空き家の跡地を、地域のコミュニティの場として整備及び活用する者に対する「佐久市空き家再生等推進事業補助金」、及び無接道敷地に建つ空き家の隣接地所有者が、当該敷地及び空き家を取得し、土地活用を目的とした空き家の除却費用に対する「佐久市無接道敷地空家等除却事業補助金」について周知
【実績】「佐久市空き家再生等推進事業補助金」 申請件数 0件
「佐久市無接道敷地空家等除却事業補助金」 申請件数 0件

目標④ リアルとデジタルが融合する令和型「暮らしやすい」まちづくりを実現する

(1) 安心・安全に暮らし続けられるまちづくりの推進(総合戦略P34)

■ 具体的な取組の実施状況

⑥ 無接道土地利用の促進【都市計画課】

(無接道土地の有効利用)

- ・用途地域内の住宅地における対象エリアの抽出と課題の整理、整備手法と概算コストの整理

⑦ 多様な主体の協働によるまちづくりの推進【広報広聴課】

(市民参加型市政の推進)

- ・市民意見公募手続の手順を整理したフローヤや意見聴取マニュアルの新設等、佐久市型情報公開ガイドラインの一部を改正し、より多くの市民意見を市政へ反映できるよう、庁内への周知徹底を図りました。
- (市民活動サポートセンターを拠点とした協働のネットワークづくり)
- ・佐久地域で協働や連携を推進する関係機関と相互に顔が見える関係性を構築するため交流会を開催。19機関28名が参加

⑧ 辺地や過疎地域等の中山間地域への支援【企画課】

(地域おこし協力隊員の任用)

- ・令和4年度より任命した2名の地域おこし協力隊がそれぞれ荒廃農地発生防止の仕組みづくり、移住交流支援の活動を実施。令和6年度をもって退任(うち1名は令和7年度5月に退任)し、市内に定住
- (集落支援員の任用)
- ・臼田地区においてブルーンの耕作放棄地の予防とプランディング及び望月・浅科地区において新たな特産品の開発支援とプロモーション活動を令和7年度より開始するため、2名の集落支援員を採用しました。

⑨ 過疎地域における医療供給の安定化【健康づくり推進課】

(川西赤十字病院への支援)

- ・望月地域の中核的医療機関である川西赤十字病院の運営費に対する補助負担金 97,500千円

(無医地区の診療継続支援)

- ・佐久市春日出張診療所:御鹿の郷ふれあいセンターにおける川西赤十字病院(第2・4金曜日*8月・11月は第3・5金曜日)、岡田医院(第1・3水曜日)の医師による診療業務
- ・佐久市布施出張診療所:布施出張診療所における毎月第2火曜日に浅間総合病院の医師による診療業務
- ・佐久市湯沢無医地区出張診療所:湯沢公民館における毎週金曜日に岡田医師による診療業務

■ 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

【危機管理課】

指標名	年度別 評価	R4 (基準値)	R5	R6	R7	R8 (目標値)	単位
防災訓練を実施した自主防災組織の割合【危機管理課調】	目安値		64.8	76.5	88.3	100	%
	実績値	53	68.8	70.3			
	進捗区分		順調	努力を要する			
進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、令和5年度は中止された訓練が再開されるなど防災訓練を実施した自主防災組織の割合は順調に推移しました。一方で、訓練を行う区が限られていることから令和6年度の実績値は増加したもの、1%程度に留まり課題が残る結果です。 今後も引き続き、出前講座などを通じて、自主防災組織の防災意識啓発に努め、安否確認訓練など効果的な防災訓練の実施を促進します。 ※自主防災組織は、組織化できない区(馬坂区、広川原区、美笹区、泉区)を除き、全区で組織済み						

目標④ リアルとデジタルが融合する令和型「暮らしやすい」まちづくりを実現する

(2)より暮らしやすい持続可能なまちづくりの推進(総合戦略P36)

■ 具体的な取組の実施状況

① 行政手続のオンライン化による市民・事業者の負担軽減【広報広聴課・情報政策課・契約課・生涯学習課・健康づくり推進課・中央図書館】

(「書かない窓口」の導入、「総合窓口システム」の利便性向上)

・ワンストップの総合窓口システム導入や、証明書コンビニ交付サービスの拡充により、窓口手続の簡素化による利便性の向上を図りました。

(「ぴったりサービス」等オンライン申請サービスの活用推進)

・「ながの電子申請」、「ぴったりサービス(マイナポータルのオンライン申請機能)」など、各種オンライン申請サービスの活用を推進しました。

(補助金申請等各種行政手続きのオンライン化)

⇒(公共施設予約システム)

・公民館8館、ホールを有する文化施設2館へ公共施設予約システムを導入し、空き状況確認や予約申請書提出、利用料納付がインターネットで完結できるようになり、利用者の利便性向上を図りました。

⇒(障がい者手帳アプリ)

・市関連施設等において障がい者割引等を利用する際に、障がい者であることの確認方法として、障がい者手帳アプリ「ミライロID」が利用できるようになりました。

⇒(食品ロス削減支援アプリ)

・まだおいしく安全に食べられる食品のロスを削減するため、フードマッチングサービスのスマートフォンアプリを導入し、食品ロス削減の推進を図りました。

⇒(キャッシュレス決済)

・キャッシュレス決済の普及拡大により、コード決済、プリペイド式決済、クレジットカード決済など、市民が利用する決済方法も多種多様化していることから、本庁、支所等7か所の窓口にキャッシュレス決済を導入し、利便性向上を図りました。

⇒(健康診査・がん検診等のインターネット予約)

・ながの電子申請サービスによるインターネット予約により、1,041件の申込がありました。また、令和7年度より、LINEによる申請ができるように関係部署との調整を行いました。

⇒(特定保健指導のオンライン化)

・特定保健指導の初回面談の方法について、来所や訪問による対面方式に加えオンライン面談を導入し、対象者の利便性向上を図りました。

⇒(建設工事及び物品等入札参加資格審査システム及び電子契約システム)

・入札参加資格審査システムにおいて、建設工事622件、建設コンサルタント等357件、物品等1580件の申請がありました。

・電子契約システムについて、235件の契約を締結しました。

⇒(パブリックコメントのオンライン化)

・ながの電子申請を意見提出方法の一つにすることで、市民の利便性の向上を図りました。

(「デジとしょ信州」のPR)

・長野県と市町村による協同電子図書館「デジとしょ信州」を、佐久市ホームページや、館内でのポスター掲示、FMさくだいらでPRしました。また、市内小中学校へ「デジとしょ信州」を周知し、活用の促進を図りました。

② 地域の脱炭素化(GX)の推進【財政課・環境政策課】

(公共施設への太陽光発電設備、LED照明の導入)

・公共施設への導入調査業務を実施(太陽光)

・公共施設LED化事業の実施

(省エネ補助金)

・太陽光発電設備設置・蓄電システム 補助件数及び補助総額 295件 39,200,000円

・電気自動車 補助件数及び補助総額 28件 5,600,000円

・省エネ家電 補助件数及び補助総額 828件 8,798,200円

・ペレットストーブ 補助件数及び補助総額 8件 1,200,000円

目標④ リアルとデジタルが融合する令和型「暮らしやすい」まちづくりを実現する

(2)より暮らしやすい持続可能なまちづくりの推進(総合戦略P36)

■ 具体的な取組の実施状況

③ 野沢地区における「暮らしやすさ」を生かしたまちづくり【都市計画課、子育て支援課、子ども・子育て支援拠点施設整備室】

(「暮らしを始め、暮らしを続けていくまち」の推進)

♦(子ども・子育て支援拠点施設の整備)

- ・「野沢地区暮らしまち構想」に基づき、野沢小学校に隣接した県民佐久運動広場跡地に野沢児童館の移転整備及び子育てに関する様々な相談にワンストップで対応し、必要な支援につなげる子ども・子育て支援拠点施設の整備
- ・子ども・子育て支援拠点施設の整備にあたっては、「佐久市子ども環境形成ガイドライン」を踏まえ、「子どもにとってより良い環境」に配慮

♦(多目的広場の整備)

- ・多目的広場整備工事の施工

④ 中込地区における「まわる」まちづくり【都市計画課】

(中込のまちが円滑に「まわる」まちづくりの推進)

♦(グリーンモールのエリア価値向上に向けた取組)

- ・中央グリーンモール広場工事の着工

♦(中央グリーンモール、サングリモ中込の再整備)

- ・中央グリーンモール広場工事の着工

- ・サングリモ中込改修工事の工事の着工

⑤ 佐久平駅周辺における「心地よく利便性の高い空間」の実現に向けたまちづくり【都市計画課】

(心地よく利便性の高い空間の実現)

・佐久平駅周辺の再整備を考えるワークショップを3回開催

・市民や利用者のニーズを把握するためのアンケート調査を実施

・佐久平駅自由通路で歩行者交通量調査を実施

⑥ 高規格幹線道路等の整備の推進【道路建設課】

(中部横断自動車道の全線開通に向けた取組)

・長野、新潟、山梨、静岡の4県、沿線関係市町村等と共に、早期全線開通に向け、国会議員、国土交通省等に対し、5回の中央要望活動を実施

(松本佐久連絡道路の早期実現に向けた取組)

・佐久、松本、上小地域の関係市町村と共に、早期実現に向け、国会議員、国土交通省等に対し、2回の要望活動を実施

■ 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

【情報政策課】

指標名	年度別評価	R5 (基準値)	R6	R7	R8 (目標値)	単位
行政手続のオンライン化 【情報政策課調】	目安値 実績値 進捗区分	9.4	39.6 21.5	69.8	100	%
進捗状況の分析	行政手続のオンライン化を進めるため、操作研修会を定期的に開催したが、対応する時間がなかなかつたりオンライン化後の実務イメージができなかつたりなどの理由から職員の参加人数が少なく、目標値を達成できませんでした。今後は、研修会へより多くの職員が参加できるよう周知徹底を図るなど、オンライン化を加速させられるよう取り組みます。					

目標④ リアルとデジタルが融合する令和型「暮らしやすい」まちづくりを実現する

■ 審議会意見

- ・リアルとデジタルが融合するという表現が分かりにくいため、表題は市民に分かりやすいように検討する必要がある。
- ・空き家の補助金の申請件数が0件である。市内には空き家がたくさんある中で、移住者の人は家を探すのに苦労しているため、補助金がなぜ使われないのか状況を分析することが必要である。
- ・移住者にとってインフラが整備されていることは必要条件であると思う。中山間地でもインフラが整っており行政サービスも行き届いているまちづくりが必要である。
- ・地域の格差が生じてきているように感じる。住みにくさという点も問題としてあると考えており、解消に向けた取り組みが必要である。
- ・長土呂は土地の価格が高いにも関わらず飛ぶように売れている一方で、他の地域が選ばれない理由を調査し分析する必要がある。
- ・移住者の間では、この地区は不便とか人口が少ないところほど区の役員が回りやすいなど、いろいろな情報が飛び交っており、移住者の不安に思うことや、区の状況を吸い上げ情報の非対称性を解消する必要がある。
- ・佐久市の人口を増やして市を活性化するために佐久平周辺の開発は必要であるが、周辺地域とバランスをとることが難しいとしても継続して検討が必要である。

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業の効果検証①

デジタルワーカーSAKU創生事業(令和5年度開始事業)

【情報政策課】

事業概要	<p>コロナ禍を経て、多様な働き方やデジタル人材に対する需要が高まる中、デジタルスキル習得・キャリア形成を目指す実践型の講座を開設し、伴走型の支援により就労まで結びつけます。</p> <p>育児や介護等の理由で就労に課題を抱える女性を主な対象として想定し、経験の有無や経済状況に左右されることなく、働くができるチャンスを広げる支援を行うことで、地域の課題解決を牽引するデジタル人材を創出するとともに、時間や場所にとらわれない多様な働き方を定着させ、女性の社会進出や経済的自立のみならず移住・定住を促進し、選ばれるまちとなることを目指します。</p>							
指標名	年度別評価	R4(基準値)	R5	R6	R7(目標値)	単位		
女性デジタル人材の就業者数	目安値		20	50	50	人		
	実績値		18	—				
	進捗区分		概ね順調	未公表				
転入超過数の増加	目安値		360	450	450	人		
	実績値	357	245	679				
	進捗区分		努力を要する	順調				
市民アンケート「現在幸せだと思う」と回答する人の割合	目安値		75.3	75.8	76.3	%		
	実績値	74.8	71.8	68.1				
	進捗区分		概ね順調	概ね順調				
進捗状況の分析	<p>R5年度の反響の大きさから、受講枠を増やして説明会を実施したところ、子育て世代層を中心にR5年度を上回る200人を超える参加申込があり、継続的なニーズの高さが伺えた。最終的にR5年度の約1.5倍の受講応募があり、R6年度から新規追加した講座を含めOJT重視型講座(IT基礎スキルコース)、オンライン型講座(SAPコース、WEBデザインコース)の3コース合わせて53名を選考し、受講を開始しました。講座での就労に向けた支援とあわせて、新たに企業との交流会や企業説明会の実施などにより、受講者のうち28名が既に就労を実現しており、また、引き続きキャリアアビアリングを実施していることや継続的に企業と連携を図っていくこと、受講生によっては半年程度後からの就労希望のケースもあることから、就業者は今後更に増加し、冬頃には受講者の就業状況が確定する見込みです。</p>							
今後の取組方針	<p>受講枠を確保しつつ、これまでと同様多くの受講生が高い意欲を維持した状態で学習から就労までを実現できるよう、各講座で実施するマインドセット等の各種フォローアップの充実を図るとともに、引き続き交流会の実施によりコミュニティ形成を支援します。</p> <p>また、地域に求められるデジタル人材の育成・確保につなげるため、引き続き地元企業と連携し、交流会や制作発表などにより企業との交流の場を設けるなど、地元への就労や業務受発注拡充に向けた取組を実施します。</p>							

デジタルワーカーSAKU創生事業(令和5年度開始事業)

■ 審議会意見

- ・OJT重視型講座のIT基礎スキルコースでは統合基幹システムの基本操作や業務知識を学ぶことができるが、システム導入企業でしか活かせないスキルであるため、様々な資格やスキルが取得できるコース内容が必要ではないか。
- ・各企業が求めている人材のニーズを確認する必要がある。
- ・参加申込者が多いことは企業とすると魅力であるため、選考するだけでなく、全員が学べる機会を設けても良いと感じる。

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業の効果検証②

企業DX推進事業(令和6年度事業)

【商工振興課】

事業概要	市内企業のDXを推進する体制を構築し、経営者等に対する意識啓発、現状や課題の把握・整理、デジタルツール等の導入・運用に係る伴走支援、デジタル人材の育成や活用に向けた仕組みの構築等を行います。					
指標名	年度別評価	R5(基準値)	R6	R7	R8(目標値)	単位
地域における新規雇用者数【支援事業者へのアンケート】	目安値 実績値 進捗区分	15 0 努力を要する	15 0 努力を要する	45	75	人
支援事業を通じた参加企業の労働生産性(基準年との実績値比) 【商工振興課調】	目安値 実績値 進捗区分	101 100 努力を要する	101 100 努力を要する	106	115	%
デジタルシステム・ツール導入件数【支援事業者へのアンケート】	目安値 実績値 進捗区分	5 0 努力を要する	5 1 努力を要する	15	25	件
進捗状況の分析	市内企業のDXを推進する体制については構築済み。共通課題の抽出・ヒアリング・アセスメントの実施に時間を要し、啓蒙活動(DX推進セミナー)の実施も第四四半期となつことなどから、デジタルシステム・ツールの導入は1件に留まり、支援事業による新規雇用や労働生産性についても効果が出るまでには至っていません。					
今後の取組方針	市内企業の意識醸成やデジタルツール等の導入・運用に対する伴走支援、デジタル人材の育成や活用に関する支援を継続し、デジタルシステム・ツールの導入につなげます。					

企業DX推進事業(令和6年度事業)

■ 審議会意見

- ・佐久産業支援センター(SOIC)の専門人材が企業を支援していくのであれば、さらに企業DXが進むよう連携を強化する必要がある。

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業

府内窓口における会計キャッシュレス化事業(令和6年度事業)

【情報政策課】

事業概要		<p>キャッシュレス決済の普及拡大により、コード決済、プリペイド式決済、クレジットカード決済など、市民が利用する決済方法も多種多様化していることから、市民の利便性及び満足度向上のため、本庁舎(市民課、税務課、収税課、子育て支援課)及び各支所(3か所)にキャッシュレス決済を導入する。また、支払いのデジタル化であるキャッシュレス決済の利用を契機に多様な世代に「行政手続のデジタル化・オンライン化」への理解を深めます。</p>							
指標名		年度別評価	R5(基準値)	R6	R7	R8	単位		
アウトプット指標 (行動指標)	キャッシュレス決済対応窓口におけるキャッシュレス決済の利用割合	目安値		5	10	20	%		
		実績値	—	5.48					
		進捗区分		順調					
アウトカム指標 (成果指標)	窓口におけるキャッシュレス決済の利用者満足度	目安値		50	70	80	%		
		実績値	—	80					
		進捗区分		順調					
進捗状況の分析		<p>運用開始に当たっては、市ホームページや広報紙への記事掲載や、窓口への掲示により周知に努めたことで、12月中旬からのスタートであったにもかかわらず、各指標の目安値を上回る結果となり、キャッシュレス決済の効果が出ております。</p>							
今後の取組方針		<p>市のホームページや広報紙において、定期的に周知を行い、キャッシュレス決済の更なる認知度向上を図る。また、外部の委員からなる佐久市行政改革推進委員会による進捗状況のチェックを受けるとともに、市民に公表し、いただいた意見等を反映しながら必要な見直しや改善を図ります。</p>							

庁内窓口における会計キャッシュレス化事業(令和6年度事業)

■ 審議会意見

- ・外国人が増えてきたことから、翻訳機が欲しいとの声を聞くため検討が必要である。

デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプ)事業の効果検証②

保育所等AI入所選考システム導入事業(令和6年度事業)

【子育て支援課】

事業概要		保育所等入所選考事務は、複雑な調整が必要であり、入所申込書類の受付を修了してから結果通知まで3か月程度時間を要する状況となっていることから、AI入所選考システムを導入することで業務の効率化を図り、入所決定通知の早期化による市民サービスの向上を図ります。						
指標名		年度別評価	R5(基準値)	R6	R7	R8	単位	
アウトプット指標 (行動指標)	AI入所選考システム利用率	目安値		100	100	100	%	
		実績値	—	100				
		進捗区分		順調				
	入所選考に係る事務処理削減時間※	目安値		358	350	340	時間 (実績値は総事務処理時間を指す)	
		実績値	668	493				
		進捗区分		努力を要する				
アウトカム指標 (成果指標)	入所決定通知発送までにかかる日数	目安値		60	58	55	日	
		実績値	90	88				
		進捗区分		努力を要する				
	市民アンケート「子育て支援・児童福祉」についての満足度	目安値		3.31	3.34	3.36	ポイント	
		実績値	3.28	3.26				
進捗状況の分析		入所選考に係る事務処理時間及び入所決定通知発送までにかかる日数について、事務処理時間は削減したものの、システム導入初年度ということもあり、AIの選考結果を全て人の目で確認し、その作業に時間を要したため、目標を達成できませんでした。 市民アンケート実施日以降にシステムが導入されたこともあり、令和6年度の満足度に反映できていませんが、満足度の向上に向けて、システムの活用により入所決定通知の早期化に努める必要があります。						
今後の取組方針		入所選考に係る事務処理時間及び入所決定通知発送までにかかる日数について、令和6年度特に時間を要した、申し込み情報のデータ化及び選考結果の確認作業の業務フローを見直すことで業務の効率化を図ります。						

※「事務処理削減時間」については、削減した時間ではなく、総事務処理時間を示している。

(削減された時間は前年度との差し引きにより算出可能)

保育所等AI入所選考システム導入事業(令和6年度事業)

【子育て支援課】

■ 審議会意見

意見なし

デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプ)事業の効果検証③

公共施設予約システム導入事業(令和6年度事業)

【生涯学習課】

事業概要		社会教育施設の貸館手続については、現在、利用者が電話で空き状況を確認し、申請書の提出と使用料納付のために、来庁しなければならない状況となっている。オンライン予約システムを導入し、更にキャッシュレス決済機能を付随することで、貸館に係る一連の手続のワンストップ化を実現します。							
指標名		年度別評価	R5(基準値)	R6	R7	R8	単位		
アウトプット指標 (活動指標)	公共施設予約システムの導入施設	目安値		10	40	71	件		
		実績値	—	10					
		進捗区分		概ね順調					
	施設利用料におけるキャッシュレス決済の割合	目安値		30	50	70	%		
		実績値	—	9.8					
		進捗区分		努力を要する					
	オンライン予約システム利用率	目安値		20	70	95	%		
		実績値	—	14.7					
		進捗区分		努力を要する					
アウトカム指標 (成果指標)	キャッシュレス決済の満足度 (5段階評定)	目安値		2.8	3.5	4.5	ポイント		
		実績値	—	—					
		進捗区分		実績値なし					
	オンライン予約システム利用者の満足度 (5段階評定)	目安値		2.8	3.5	4.5	ポイント		
		実績値	—	—					
		進捗状況		実績値なし					
進捗状況の分析		市HPや広報誌等で周知を行ったが、施設の性格上利用者に高齢者が多く、新たなシステム利用に抵抗感が見られました。 更に、会計管理を現金で行っている学習グループが多く、キャッシュレス決済の障害となっていた。以上を理由に、一部の項目において目標値を下回る結果になりました。							
今後の取組方針		市のホームページや広報紙において定期的に周知を行い、予約システムの更なる認知度向上を図る。特に、高齢者向け・学習グループ向けの予約システムの操作説明会や入力支援会を開催し、予約システムに慣れてもらうことで利用率の向上を目指す。令和6年度は未実施だった満足度調査を行い、いただいた意見等を反映しながら必要な見直しや改善を図る。							

公共施設予約システム導入事業(令和6年度事業)

【生涯学習課】

■ 審議会意見

意見なし

3Dモデル公開による文化財の保存活用促進事業(令和6年度事業)

【文化振興課】

事業概要		佐久市では遺跡の発掘調査が多い反面、遺物を展示する施設や機会が少ないため、発掘調査で行われた遺跡や市内から出土した遺物の3Dモデルを作成・公開し、文化財への認知の向上や周知を図ります。 開発などにより失われる遺跡を3Dモデル化し後世に残し、今後の研究・再検証データとして活用します。							
指標名		年度別評価	R5(基準値)	R6	R7	R8	単位		
アウトプット指標 (行動指標)	3Dモデル公開数	目安値		20	40	60	点		
		実績値	—	21					
		進捗区分		順調					
	Sketchfab閲覧数	目安値	200	400	600		人		
		実績値	—	1080					
		進捗区分		順調					
アウトカム指標 (成果指標)	市民アンケート「文化・芸術」満足度指数	目安値	3.27	3.28	3.30		ポイント		
		実績値	3.26	3.25					
		進捗区分		努力を要する					
	佐久市文化財事務所考古遺物展示室来館者数	目安値	700	800	900		人		
		実績値	644	579					
		進捗状況		概ね順調					
進捗状況の分析		<p>入念に準備を進めてきたことにより3Dモデルの公開数は目標以上の数を公開することが出来ました。</p> <p>公開したモデルの閲覧数は当初目的としていた数字を大幅に上回ることが出来ました。新事業とあって興味を持っていただけたことや情報政策課との連携を図り市公式LINE等でも告知することが出来たほか、講演会等で公開している3Dモデルを活用していただけた事が理由と考えられます。</p> <p>考古遺物展示室の来館者数は目標値に届かず、昨年度よりも来館者数が少なくなりました。これは今年度考古遺物展示室をリニューアルするため2か月間休館期間があったこと、また特別展を行うことが出来なかった事が理由と考えられます。</p>							
今後の取組方針		考古遺物展示室のアンケート結果をもとに3Dモデル化する文化財を選定し、より市民や来館者の興味のある文化財の3Dモデル化を進めていきます。							

3Dモデル公開による文化財の保存活用促進事業(令和6年度事業)

【文化振興課】

■ 審議会意見

意見なし

デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプ)事業の効果検証⑤

胃内視鏡クラウドシステム導入事業(令和5年度事業)

【健康づくり推進課】

事業概要		<p>胃がん検診実施可能な医療機関が少ない佐久市において、胃内視鏡クラウドシステムの導入による二重読影体制を構築することで、市内未実施医療機関の参入のハードルを下げるとともに、胃がん検診実施医療機関を増やし、受診しやすい環境を整えることで受診率の向上を図ります。また、クラウドを通じた二次読影により、胃がん検診の二重読影に要する読影期間を短縮し、受診者へ迅速な受診結果の返送が可能となり、さらに、市と医療機関から組織される佐久市胃がん(内視鏡)検診運営委員会で、読影の知識・経験を研修会等で共有することで、胃がん検診を実施する医療機関の技術や読影能力が向上し、精度の高い胃内視鏡検査を提供できます。</p>					
指標名		年度別評価	R4(基準値)	R5	R6	R7	単位
アウトプット指標 (行動指標)	内視鏡クラウドシステム導入率	目安値		20	60	80	%
		実績値		95	100		
		進捗区分	順調	順調			
	胃がん検診の読影にかかる期間の短縮日数	目安値		2	3	5	日
		実績値		—	3		
		進捗区分	実績値なし	順調			
アウトカム指標 (成果指標)	胃がん検診受診者への結果送付の日数	目安値		45	40	30	日
		実績値		60	18		
		進捗区分	努力を要する	順調			
	胃がん検診受診率	目安値		1.7	1.8	2	%
		実績値		3.5	8.8		
		進捗状況	順調	順調			
進捗状況の分析		<p>クラウドシステム導入に向け、運営委員会や医療機関説明会にて説明やヒアリングを適宜行ったことで、市内18医療機関がシステムを導入したため、導入率は100%を達成しました。また、読影にかかる期間の短縮や結果送付日数につきましても、クラウドシステム導入の効果により順調に推移しております。</p> <p>胃がん検診受診率につきましては、コロナ禍で受診率が低下した令和2年度以降、社会経済活動の再開に伴い上昇傾向にあることに加えて、令和6年度から、受診対象者を当該年度に偶数年齢を迎える者に変更したこともあり、順調に推移しているものと考えられます。</p>					
今後の取組方針		<p>円滑なシステムが運用できるよう運営委員会の開催やマニュアルの修正等を行うことで、安定した読影体制を強化し、結果送付日数の短縮や受診者へのサービス向上に取り組みます。</p> <p>佐久市胃がん(内視鏡)検診運営委員会の開催や定期的な研修の実施により、検診医療機関及び読影医の技術力、診断能力を向上させ、胃がん検診の精度の向上を図ることで、市民の健康維持を推進します。</p>					

胃内視鏡クラウドシステム導入事業(令和5年度事業)

【健康づくり推進課】

■ 審議会意見

意見なし

デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプ)事業の効果検証⑥

電子黒板を用いた同時双方向型授業の展開事業(令和5年度事業)

【学校教育課】

事業概要		大型提示装置(電子黒板)の有効活用により、より協働的で探究的な学びを推進するともに、同時双方向型授業が展開可能となり、通常の授業以上に多様な考え方や教材に触れ、更なる学力の向上を図ります。 大型提示装置(電子黒板)を使用した学校間のオンライン通信により、市内外の小中学校間の連携や教員研修の充実を図り、質の高い教育環境を整えます。					
指標名		年度別評価	R4(基準値)	R5	R6	R7	単位
アウトプット指標 (活動指標)	大型提示装置(電子黒板)を活用した授業の実施回数	目安値 実績値 進捗区分		50 14,235 順調	420 138,573 順調	840	回
	オンライン通信を活用した外部連携	目安値 実績値 進捗区分		21 61 順調	210 231 順調	420	回
	各種研修における同時双方向型オンライン通信	目安値 実績値 進捗区分		0 220 順調	21 968 順調	42	回
	児童生徒の満足度	目安値 実績値 進捗区分		40 83.3 順調	70 89 順調	80	%
	児童生徒の学習内容の理解度の向上	目安値 実績値 進捗区分		40 88.5 順調	70 94 順調	80	%
	教職員のモチベーションの向上	目安値 実績値 進捗状況		45 84.9 順調	60 88.2 順調	70	%
進捗状況の分析	令和6年度は、大型提示装置(電子黒板)の利活用促進に向け、教職員を講師とした基本操作研修会の開催や、学校へ訪問しての新任教職員への操作説明、また、学校教育課が主導となって、より利活用の幅を広げるための取組などを実施しました。 これらの研修や取組の成果として、大型提示装置(電子黒板)がより多くの授業で活用されるようになり、児童生徒の授業における満足度や理解度、加えて、教職員の授業づくりのモチベーションの向上につながったと考えられます。						
今後の取組方針	今後も、ICT担当指導主事が中心となり、大型提示装置(電子黒板)の利活用方法に関する情報発信と活用支援を継続するとともに、令和6年度と同様に、教職員を講師とした研修会を実施するほか、情報交換プラットフォームを新たに構築し、教職員間の情報共有を促進することで、さらなる利活用を図ります。 加えて、利活用の幅を広げる取り組みと並行して、外部機関との連携も積極的に推進することで、児童生徒の授業における満足度と理解度、そして教職員の授業づくりへのモチベーションの一層の向上を目指します。						

電子黒板を用いた同時双方向型授業の展開事業(令和5年度事業)

■ 審議会意見

- ・授業は先生方に任せられていることから、利用状況について現場の様子を確認する必要がある。
- ・先生方が利用してよかったですと思えることが重要である。
- ・目安値を大きく上回る実績となっており、目安値の設定については慎重に検討する必要があった。

デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプ)事業の効果検証⑦

デジタルアーカイブ事業(令和4年度事業)

【広報広聴課】

事業概要		<p>佐久市等が所有する市内風景写真、古写真及び古文書を含む文化財画像等をデータ化し、クリエイティブコモンズライセンスに則したオープンデータとしてウェブ上で公開する。また、公開画像のリストをデータベースにまとめ、オープンデータとして公開します。</p> <p>なお、公開に当たっては、市公式SNSや他事業との連携によるデジタル広告等の有償サービスを活用する等、市内外に幅広いPRを図る。公開以降は、本事業で使用する画像公開プラットフォームを用いて、行政が保有する画像だけでなく、市民等からも画像を収集しアーカイブしていくことも想定しています。</p>					
指標名		年度別評価	R3(基準値)	R4	R5	R6	単位
アウトプット指標 (行動指標)	一般公開している画像データの数(累計)	目安値 実績値 進捗区分		1,700 1,500	2,000 1,630	2,116	枚
アウトカム指標 (成果指標)	シビックプライドポイント	目安値 実績値 進捗区分		50 24.1	55 26.6	60 37.1	ポイント
	東京圏在住20代から40代までの世代の佐久市の認知度	目安値 実績値 進捗区分		48.3 35.8	51.7 42.6	55 43.3	%
	東京圏在住20代から40代までの世代の佐久市への来訪指數	目安値 実績値 進捗区分		24.7 20.1	26.9 14.8	29 20.3	%
	進捗状況の分析		<p>「佐久市デジタルフォトギャラリー」で新たに撮影した写真を追加して公開しています。</p> <p>ホームページや広報紙、SNSで事業の周知を行う中で、市内小学校の創作学習での活用などでも利用されてきました。</p> <p>本事業の成果指標については目安値に達していませんが、着実に効果が見えてきたことから、引き続き、市内外への周知を行い認知度を上げ、シビックプライドの醸成を図るために新たな事業展開が必要です。</p>				
今後の取組方針		<p>デジタルフォトギャラリー登録写真を活用するなどして、記録写真の活用周知を図ります。</p> <p>また、公式SNSにおいて昔の景色、行事の様子などを今の様子と比較する記事を定期的に掲載することで、シビックプライド醸成や、移住希望者の佐久市認知度の向上を図ります。</p>					

デジタルアーカイブ事業(令和4年度事業)

■ 審議会意見

- ・文化財画像等の劣化を防ぐためにも非常に重要なシステムになることから、さらに多くの写真をデータで納め情報量を増やしてほしい。

デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプ)事業の効果検証⑧

行政サービスのデジタル化等と併せたマイナンバーカード利活用促進事業 (令和4年度事業)

【情報政策課】

事業概要		<p>市役所窓口における手続の簡素化、効率化のほか、混雑緩和、ヒューマンエラーの回避等により市民サービスの向上を図るため、窓口にマイナンバーカードの読み取りに対応したタッチパネル端末等を設置した総合窓口システムによる行政手続のデジタル化のほか、証明書コンビニ交付サービスの拡充、マイナンバーカード保険証利用の拡大支援、デジタルデバイド対策と併せたマイナンバーカードの申請・受取サポートをそれぞれ実施し、様々な手續がデジタルで完結する暮らしやすい社会を実現させ、市民サービスや満足度が向上することにより、将来都市像である「選ばれるまち」となることを目指します。</p>					
指標名		年度別評価	R3(基準値)	R4	R5	R6	単位
アウトプット指標 (行動指標)	マイナンバーカードの交付枚数率	目安値 実績値 進捗区分	50.0 63.3 順調	60.0 77.0 順調	67.5 78.4※ 順調		%
	各種証明書のオンライン申請による割合	目安値 実績値 進捗区分	9.0 15.5 順調	11.0 31.4 順調	13.0 33.4 順調		%
	市民アンケート「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合	目安値 実績値 進捗区分	79.2 78.5 概ね順調	79.6 77.4 概ね順調	80.0 72.7 概ね順調		%
アウトカム指標 (成果指標)	市民アンケート「高度情報通信ネットワーク」についての満足度	目安値 実績値 進捗状況	18.0 14.7 概ね順調	19.0 26.4 順調	20.0 22.8 順調		%
	進捗状況の分析	<p>マイナンバーカードに係る申請・交付窓口の開設や、スマホ教室を併設するなどデジタル弱者等へのサポートを継続して実施した結果、マイナンバーカードの交付枚数率や、各種証明書のオンライン申請割合は順調に増加しています。</p> <p>また、令和4年度末に開設した総合窓口システムや、証明書コンビニ交付サービスの拡充により、市民が利便性向上を実感する機会が増加したことから、「高度情報通信ネットワークについての満足度」が順調に推移していると考えられます。</p>					
	今後の取組方針	<p>引き続き、市民課や税務課など関係課と連携し、総合窓口やコンビニ交付サービスの更なる利用に向けた周知を図ります。</p>					

※令和6年度より、国がマイナンバーカードの交付枚数の公表をやめ、保有枚数の公表のみとなりました。保有枚数ですと、再発行枚数もカウントされるため、参考値として記載しております。

行政サービスのデジタル化等と併せたマイナンバーカード利活用促進事業
(令和4年度事業)

【情報政策課】

■ 審議会意見

意見なし